



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月11日

上場会社名 株式会社 銭高組 上場取引所 東
 コード番号 1811 URL <https://www.zenitaka.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 銭高 久善
 問合せ先責任者 (役職名) 総合支援本部財務部長 (氏名) 藤本 正仁 TEL 06-6531-6431
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	50,228	12.3	1,023	△11.4	2,262	30.6	1,709	52.0
2022年3月期第2四半期	44,729	△23.7	1,155	△62.2	1,731	△50.9	1,124	△50.7

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 2,963百万円 (299.7%) 2022年3月期第2四半期 741百万円 (△63.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	238.65	—
2022年3月期第2四半期	156.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	151,177	76,692	50.7	10,708.24
2022年3月期	155,098	74,303	47.9	10,374.41

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 76,692百万円 2022年3月期 74,303百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	80.00	80.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 2022年3月期の期末配当は、普通配当50円、特別配当30円であります。

(注) 今期の期末配当は未定であります。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	106,100	4.1	2,000	△11.0	2,900	△15.3	1,900	4.9	265.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	7,353,140株	2022年3月期	7,353,140株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	191,089株	2022年3月期	190,984株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	7,162,137株	2022年3月期2Q	7,162,276株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があり、将来の業績を保証するものではありません。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 2023年3月期の期末配当につきましては、業績等を勘案した上で、開示が可能となった時点で速やかに公表する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
3. 補足情報	8
(1) 個別受注実績	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の感染状況は落ち着きつつあるものの、ロシア・ウクライナ情勢の影響によるエネルギー・原材料価格の高騰や、諸外国の政策金利の引き上げも相次ぐ等、予断を許さない状況にあります。わが国経済は、長期化した新型コロナウイルス感染症の影響が一進一退するなかで、更なる円安等により、先行き不透明な状況にあります。

建設市場においては、公共投資は堅調に推移し、民間設備投資は持ち直しの傾向がみられるものの、業種によって弱い動きがみられます。また、資材価格の高騰や人手不足の顕在化により、厳しい経営環境下にあります。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

売上高につきましては、建設事業49,071百万円に不動産事業1,157百万円を加えた50,228百万円（前年同四半期比12.3%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は1,023百万円（前年同四半期比11.4%減）、経常利益は2,262百万円（前年同四半期比30.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,709百万円（前年同四半期比52.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末比3,920百万円減（2.5%減）の151,177百万円となりました。その内訳としましては、流動資産は、前連結会計年度末比4,968百万円減（5.4%減）の87,368百万円、固定資産は、前連結会計年度末比1,047百万円増（1.7%増）の63,808百万円となりました。

負債の部は、前連結会計年度末比6,310百万円減（7.8%減）の74,484百万円となりました。その内訳としましては、流動負債は、前連結会計年度末比6,830百万円減（11.0%減）の55,498百万円、固定負債は、前連結会計年度末比520百万円増（2.8%増）の18,986百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末比2,389百万円増（3.2%増）の76,692百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比2,759百万円減の30,939百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、3,787百万円の支出超過、投資活動によるキャッシュ・フローは、897百万円の収入超過、財務活動によるキャッシュ・フローは、632百万円の支出超過となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月12日に公表いたしました連結業績予想につきましては、現時点において変更は行っておりません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は新型コロナウイルス感染症による影響等、様々な要因により大きく異なる可能性があり、将来の業績を保証するものではありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	33,699	30,939
受取手形・完成工事未収入金等	49,516	52,351
未成工事支出金	666	505
販売用不動産	12	8
その他	8,442	3,564
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	92,337	87,368
固定資産		
有形固定資産		
土地	12,437	12,242
その他(純額)	4,691	4,502
有形固定資産合計	17,128	16,744
無形固定資産		
	421	376
投資その他の資産		
投資有価証券	44,592	46,059
その他	1,521	1,505
貸倒引当金	△901	△877
投資その他の資産合計	45,211	46,688
固定資産合計	62,761	63,808
資産合計	155,098	151,177

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	26,295	19,248
電子記録債務	12,383	11,741
短期借入金	8,050	8,050
1年内返済予定の長期借入金	100	100
未払法人税等	304	1,013
未成工事受入金	8,530	8,645
完成工事補償引当金	173	200
賞与引当金	639	642
工事損失引当金	4,198	4,070
その他	1,653	1,785
流動負債合計	62,328	55,498
固定負債		
長期借入金	5,500	5,450
繰延税金負債	7,581	8,170
役員退職慰労引当金	273	279
退職給付に係る負債	2,758	2,827
その他	2,352	2,259
固定負債合計	18,466	18,986
負債合計	80,795	74,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,695	3,695
資本剰余金	522	522
利益剰余金	50,590	51,726
自己株式	△516	△517
株主資本合計	54,291	55,427
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,007	21,029
為替換算調整勘定	4	235
その他の包括利益累計額合計	20,011	21,265
純資産合計	74,303	76,692
負債純資産合計	155,098	151,177

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高		
完成工事高	43,328	49,071
不動産事業等売上高	1,401	1,157
売上高合計	44,729	50,228
売上原価		
完成工事原価	40,177	45,925
不動産事業等売上原価	422	378
売上原価合計	40,600	46,303
売上総利益		
完成工事総利益	3,150	3,145
不動産事業等総利益	978	778
売上総利益合計	4,129	3,924
販売費及び一般管理費	2,973	2,901
営業利益	1,155	1,023
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	535	661
為替差益	31	559
その他	67	73
営業外収益合計	636	1,295
営業外費用		
支払利息	50	47
その他	9	9
営業外費用合計	60	56
経常利益	1,731	2,262
特別利益		
固定資産売却益	—	720
その他	—	23
特別利益合計	—	743
特別損失		
固定資産除却損	—	37
特別損失合計	—	37
税金等調整前四半期純利益	1,731	2,968
法人税、住民税及び事業税	528	1,104
法人税等調整額	78	154
法人税等合計	607	1,259
四半期純利益	1,124	1,709
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,124	1,709

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,124	1,709
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△458	1,022
為替換算調整勘定	75	231
その他の包括利益合計	△382	1,253
四半期包括利益	741	2,963
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	741	2,963
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,731	2,968
減価償却費	203	235
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△24
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△263	△127
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10	68
受取利息及び受取配当金	△537	△663
支払利息	50	47
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△720
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,037	△2,834
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	174	161
販売用不動産の増減額 (△は増加)	61	4
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,721	△7,688
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	289	△75
その他	△1,816	4,698
小計	△3,856	△3,951
利息及び配当金の受取額	531	663
利息の支払額	△49	△47
法人税等の支払額	△1,242	△459
法人税等の還付額	1	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,614	△3,787
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△475	△5
有形固定資産の売却による収入	—	1,000
無形固定資産の取得による支出	△118	—
投資有価証券の取得による支出	△11	△11
その他	△23	△84
投資活動によるキャッシュ・フロー	△628	897
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△100	△50
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△714	△568
その他	△14	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△829	△632
現金及び現金同等物に係る換算差額	104	762
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,968	△2,759
現金及び現金同等物の期首残高	48,818	33,699
現金及び現金同等物の四半期末残高	42,850	30,939

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

3. 補足情報

(1) 個別受注実績

	受 注 高	
	百万円	%
2023年3月期第2四半期	42,276	1.2
2022年3月期第2四半期	41,787	5.1

(注) ①受注高は、当該四半期までの累計額

②パーセント表示は、前年同四半期比増減率

区 分			2022年3月期 第2四半期		2023年3月期 第2四半期			比較増減		
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)		
建 設 業	建築	官公庁	5,220	17.9	617	1.7	69.8	86.8	△4,603	△88.2
		民間	23,925	82.1	36,085	98.3		12,159	50.8	
		計	29,146	100.0	36,702	100.0		7,555	25.9	
	土木	官公庁	7,620	60.3	1,814	32.6	30.2	13.2	△5,805	△76.2
		民間	5,019	39.7	3,759	67.4		△1,260	△25.1	
		計	12,640	100.0	5,574	100.0		△7,066	△55.9	
	合計	官公庁	12,841	30.7	2,431	5.8	100.0	100.0	△10,409	△81.1
		民間	28,945	69.3	39,845	94.2		10,899	37.7	
		計	41,787	100.0	42,276	100.0		489	1.2	